

第5次日野市行財政改革大綱(素案)に寄せられたご意見と市の考え

NO	ページ	ご意見の内容	市の考え方	計画への反映
1	全体	2020プラン後期基本計画では106経営感覚のある市政運営で106-①行財政改革大綱・実施計画の推進による効率的な市政運営、107持続可能性を確保した財政運営107-①将来を見据えた戦略的施策による財政運営の健全化推進がはいつています。これを受け「第5次日野市行財政改革大綱(案)」はつくられたと思われませんが、2020プラン中間検証での重要な課題(3)市の計画体系の再整理と横連携の強化および説明責任の徹底、対応の方向性の展開(1)選択と集中の施策展開(中間検証で示された重要な課題に対する施策を「選択」し、財源や人材とを「集中」させて施策展開します)の方が日野市現況では行財政改革の最重要課題と思います。 基本方針Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理 (2)組織の生産性向上に ①総合マネジメントシステムの構築(実施計画・予算編成・行政評価等の連携強化、仕組みの再構築) ②人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)が挙げられています。しかし最上位計画である2020プラン後期計画が相変わらず総花的で選択と集中の施策展開が示されていないためか、第5次日野市行財政改革大綱(案)も総花的になってしまったように思われます。2020も第5次日野市行財政改革大綱も実行には、経営感覚のある計画的市政運営、組織の生産性向上が不可欠です。総合マネジメントが弱い市政運営は組織の生産性低下、職員の意識低下、人材育成不能をまねきます。 基本方針Ⅱ. 経営感覚のある市政運営と適正な事務管理 (2)組織の生産性向上での① 総合マネジメントシステムの構築(実施計画・予算編成・行政評価等の連携強化、仕組みの再構築)②人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)を最重点課題、施策とし、第5次日野市基本構想・基本計画(2020プラン)後期基本計画の推進を支えるものとしてほしい。	ご指摘のとおり、「選択と集中」による総合的なマネジメントの強化は市の大きな課題と認識しております。 そのため、基本方針Ⅰ(1)財政マネジメントの強化、基本方針Ⅱ(2)組織の生産性向上において、マネジメントの強化に取り組んでまいります。 第4次行革では、7つの改革体系と470項目の改革項目を掲げてまいりましたが、2020プランと重なる部分もありました。そのため、5次行革では、「行財政改革」の範囲を行財政基盤を強化するための取り組みを対象を絞り、そのための行政サービスのあり方の見直しや、仕事のやり方や仕組みの改革・改善を進めることといたしました。これらの改革・改善を進める中でご指摘の内容も含まれるものと考えております。 5次行革により生み出した財源により増大する行政需要や新しい政策課題に対応できるよう、2020プラン、総合戦略、各個別計画との連携を図ってまいります。 また、人材育成基本方針に基づく職員の育成、総合マネジメントシステムの構築について、全庁的に取り組んでまいります。 なお、P.1「5次行革大綱の概要」において5次行革の位置づけを、P.6「5次行革大綱の基本的考え方」において、5次行革の全体イメージ図において、他の重要施策との連携について記載しています。	市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。
2	P.8	財政指標について ・行革の指標にしては目標が甘いように感じる。改革というならもっと踏み込んだ改革をすべき。目標の根拠が最低でも29年度の施策を積み上げて29年度こうい改革になり、その後年度ごとにこのようになるという計画がほとんど見えてこない。	第5次行財政改革大綱(素案)の段階では、平成28年度(第4次行財政改革大綱)の主要数値目標と達成状況は確定しておりません。しかし、平成23年度から平成27年度までの結果を踏まえて設定しました。指標1 経常収支比率、指標2 市債等の残高、指標3 財政調整基金の残高については、平成28年3月に策定した第5次日野市基本構想・基本計画(2020プラン)後期基本計画の最終年度(平成32年度)と整合を図りました。指標4 人件費構成比率については、第4次行革の現状を踏まえ、設定したものです。しかし、ほぼ同様の環境にある東京都(多摩地域)26市の状況を併記し、日野市の状況をわかりやすくいたします。	P.8 財政指標に参考値として東京都(多摩地域)26市の平均値を併記いたします。
3	P.8	財政指標は根拠が十分でない。かつ、資料の中身も能書きだけの資料のため、評価しようがない。市民はこれ以上の負担がなく、今後とも日野に住んでいてよかったと感じられる市政運営を望んでいると思う。聖域なく、職員待遇、議会改革、議員待遇、歳出改革を民間感覚で行ってほしい。	財政指標の表現については、No.2のとおり、改善してまいります。 市内部の改革に取り組むとともに、平成29年度を取組として掲げた項目以外でも、必要な取組は項目を毎年度見直し、追加して取り組んでいく予定です。 なお、P.9 第4章 取組の方向性と平成29年度を取組項目 2. 平成29年度を取組とその見直し において、新たに取組むべき項目を随時追加することを記載しています。	No.2のとおり。
4	P.12	行革の中に利用者負担の見直しの議論をする前にすべきことがたくさんあるので、そのことを優先し、取り組むべきである。	組織の生産性の向上、人事・職員給与制度等の適正化を含め、市内部の改革に取り組む必要があることは、ご指摘のとおりで、基本的な課題としてしっかり進めていかなければならないと認識しております。合わせて、施設利用等における利用者負担に関しては、まず、「見直し基準」を作成し、現状を検証するとともに、公募市民委員等で構成される「日野市手数料・使用料等検討委員会」でご意見をいただき、市民、利用者の皆様のご理解をいただけるよう、見直しを進めていきます。これは、持続可能性を確保した財政運営を行うため、必要なことと考えております。「見直し」は、直接的に「利用者負担額の増額」を意味するものではなく、一定の基準に照らして1つ1つ検証していく体制を整えていくことから始めてまいります。	市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。
5	P.23	基本方針や取組の視点について ・多岐にわたり書いているが、能書きだけににならないように、その取組で具体的にどうなるのかも合わせて数値化するべき。	第5次行財政改革大綱の基本方針Ⅰ～Ⅲのもと、取組項目を定めています。1つ1つの取組項目について、今後策定する「第5次行財政改革大綱実施計画」において、計画期間(平成29年度～平成32年度)でどのような取組を行うか、実施内容、工程表、数値目標を定めて取り組んでいきます。 なお、この考え方については、P.23「第5章 大綱の推進」において記載しています。	市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。
6	P.23	29年度を取組項目とその見直しについて 多岐にわたり、いろいろ項目を挙げているが、その項目の効果について、民間の事業であれば、そのビジネスプランの中身が最低でも明らかになっている。挙げている項目についても同様に、評価できることを早急に明らかにしていただきたい。そうでないと取組む意味があるか、疑問である。「下手な取組をいろいろ挙げて行います」では問題があり、極端に言えばやらない方がマシである。	第5次行財政改革大綱は市の行財政の方向や考え方をお示したものです。ただし、それだけでは具体的に何を行うのかがわかりにくいので、第5次行財政改革大綱の中に平成29年度を取組項目を記載しています。 実際に行う具体的な取組内容は、今後策定する「第5次行財政改革実施計画」の中でお示するとともに、その進捗状況について毎年度(平成29年度取組結果は平成30年度)公表させていただきます。 実施にあたり、毎年度の結果を検証してまいります。 なお、この考え方については、P.23「第5章 大綱の推進」において記載しています。	市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。
7	P.23	第5次行革の効果を数値で見える化すべきである。	No.5、No.6と同様です。	市の考え方は左記のとおりであり、ご意見と受け止め、計画(案)の変更等は行いません。